

2023年1月19日

各位

不動産投資信託証券発行者名
東京都千代田区内神田一丁目14番10号
イオンリート投資法人
代表者名 執行役員 関 延 明
(コード: 3292)

資産運用会社名
イオン・リートマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 関 延 明
問合せ先 常務取締役 財経・管理管掌 井戸坂 智 祐
(TEL. 03-6779-4073)

新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ

イオンリート投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2023年1月16日開催の本投資法人役員会において決議いたしました新投資口発行及び投資口売出しに関し、本日開催の本投資法人役員会において、発行価格及び売出価格等を決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 公募による新投資口発行(一般募集)

- (1) 払 込 金 額 1口当たり金 131,079 円
(発 行 価 額)
 - (2) 払 込 金 額 9,922,680,300 円
(発 行 価 額) の 総 額
 - (3) 発 行 価 格 1口当たり金 135,456 円
(募 集 価 格)
 - (4) 発 行 価 格 10,254,019,200 円
(募 集 価 格) の 総 額
 - (5) 申 込 期 間 2023年1月20日(金)
 - (6) 申込証拠金の入金期間 2023年1月20日(金)から2023年1月23日(月)まで
 - (7) 払 込 期 日 2023年2月1日(水)
 - (8) 受 渡 期 日 2023年2月2日(木)
- (注)引受人は払込金額(発行価額)で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

2. 投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (1) 売 出 投 資 口 数 3,785 口
- (2) 売 出 価 格 1口当たり金 135,456 円
- (3) 売 出 価 額 の 総 額 512,700,960 円

ご注意:本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

- (4) 申 込 期 間 2023年1月20日(金)
- (5) 申込証拠金の入金期間 2023年1月20日(金)から2023年1月23日(月)まで
- (6) 受 渡 期 日 2023年2月2日(木)

3. 第三者割当による新投資口発行

- (1) 払 込 金 額 1口当たり金131,079円
(発行価額)
- (2) 払 込 金 額 496,134,015円(上限)
(発行価額)の総額
- (3) 申 込 期 間 2023年2月20日(月)
(申 込 期 日)
- (4) 払 込 期 日 2023年2月21日(火)

(注)上記(3)に記載の申込期間(申込期日)までに申込みのない投資口については、発行を打ち切るものとします。

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

- (1) 算定基準日及びその価格 2023年1月19日(木) 142,200円
- (2) ディスカウント率(注) 2.50%

(注)算定基準日の投資口価格(株式会社東京証券取引所における普通取引の終値)から2023年1月期に係る1口当たりの予想分配金3,270円を控除した上で算出しています。

2. シンジケートカバー取引期間

2023年1月21日(土)から2023年2月15日(水)まで

3. 今回の調達資金の使途

一般募集における手取金(9,922,680,300円)については、2023年1月16日付で公表の「国内資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の本投資法人が組入れを予定する新規取得資産(注1)の取得資金の一部に充当します。

また、一般募集と同日付をもって決議された第三者割当による新投資口発行の手取金上限(496,134,015円)は手元資金とし、将来の特定資産(注2)の取得資金又は借入金の返済資金に充当します。

(注1)「新規取得資産」とは、「イオンモール和歌山」及び「イオンモール都城駅前」をいいます。

(注2)特定資産とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。

(注3)調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

以 上

*本投資法人のホームページアドレス：<https://www.aeon-jreit.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の新投資口発行及び投資口売出しに関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。